

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【四半期会計期間】** 第156期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 櫻護謨株式会社

**【英訳名】** SAKURA RUBBER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村浩士

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03-3466-2171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03-3466-2171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,854,364	6,911,049	10,169,020
経常利益 (千円)	660,161	530,739	919,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	432,815	422,334	555,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,849	438,097	614,959
純資産額 (千円)	4,835,900	5,349,338	4,978,847
総資産額 (千円)	11,335,223	12,351,035	12,205,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.60	42.76	56.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.7	43.3	40.8

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.71	20.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ・退職給付制度について

当社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の「東部ゴム厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成27年10月5日付で特例解散申請を認可する旨通知を受け、同基金は同日付で解散しております。これに伴う経営成績及び財政状態に及ぼす影響については、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」の「注記事項」(追加情報)に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢、設備投資に改善がみられるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しているものの、原油をはじめとする資源価格の下落や中国、アジア新興国の景気減速などのリスク要因が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明感が残る状況になっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起し、付加価値の高い製品の企画・開発、生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は69億1千1百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益5億2千3百万円(前年同期比24.2%減)、経常利益5億3千万円(前年同期比19.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千2百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### < 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、消火栓ホースの旺盛な交換需要と官公庁向け救助資機材の販売増はあったものの、発電所向け資機材大型案件の減少により売上高は30億2千2百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億3千7百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

#### < 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、引き続きP-1/C-2などの大型機向け部品やF-7エンジン部品および民間機向けゴム部品の納入が堅調に推移しました。一方、工業用品部門では、海外発電所向け絶縁接続管が半減しましたが、タンクシールおよびインフラ向け防水塗装工事は堅調に推移しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は35億2千6百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益(営業利益)は5億2千5百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、一部テナントの退店などの影響により売上高は3億6千2百万円(前年同期比0.9%減)、第1四半期に実施した笹塚商業施設リニューアル工事の撤去工事など修繕費の影響により、セグメント利益(営業利益)は5千8百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は83億1千万円（前連結会計年度末比5千9百万円増）となりました。主として、現金及び預金が2億1千7百万円、売上債権回収により受取手形及び売掛金が3億3千3百万円それぞれ減少した一方、航空・宇宙、工業用品事業の受注増加に伴い棚卸資産が5億6千4百万円増加したことによるものです。また、固定資産は減価償却費を上回るリニューアル工事や更新設備投資など有形固定資産が増加し、40億4千万円（前連結会計年度末比8千5百万円増）となりました。

この結果、資産合計は123億5千1百万円（前連結会計年度末比1億4千5百万円増）となりました。

### 負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は47億9千7百万円（前連結会計年度末比2億3百万円増）となりました。主として、支払手形及び買掛金が2億5千3百万円、未払法人税等が1億9千1百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が8億4千万円増加したことによるものです。また、固定負債は社債及び長期借入金が2億5千2百万円、厚生年金基金解散損失引当金が2億2千5百万円それぞれ減少し、22億3百万円（前連結会計年度末比4億2千9百万円減）となりました。

この結果、負債合計は70億1百万円（前連結会計年度末比2億2千5百万円減）となりました。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は53億4千9百万円（前連結会計年度末比3億7千万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千2百万円による増加と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千1百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第3四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,813,000	9,813	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,813	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式901株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	274,000		274,000	2.71
計		274,000		274,000	2.71

(注) 直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,146,145	1,929,062
受取手形及び売掛金	1 3,861,465	1, 2 3,528,150
商品及び製品	83,065	265,867
半製品	399,793	597,855
仕掛品	1,106,934	1,170,074
原材料及び貯蔵品	496,346	616,835
その他	173,464	218,326
貸倒引当金	16,298	15,844
流動資産合計	8,250,917	8,310,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,780,355	1,876,673
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	394,466	378,092
有形固定資産合計	3,479,033	3,558,977
無形固定資産	20,753	18,318
投資その他の資産		
投資有価証券	268,688	276,742
その他	186,776	186,907
貸倒引当金	238	238
投資その他の資産合計	455,225	463,410
固定資産合計	3,955,013	4,040,706
資産合計	12,205,930	12,351,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,719	<sup>2</sup> 1,656,069
短期借入金	605,000	1,445,000
1年内償還予定の社債	66,000	166,000
1年内返済予定の長期借入金	647,808	674,080
未払法人税等	207,654	15,816
賞与引当金	238,202	120,035
役員賞与引当金	68,000	54,000
その他	851,707	666,724
流動負債合計	4,594,090	4,797,726
固定負債		
社債	400,000	267,000
長期借入金	1,250,765	1,131,287
役員退職慰労引当金	209,216	227,493
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	-
退職給付に係る負債	300,318	299,457
資産除去債務	10,957	11,146
その他	236,478	267,586
固定負債合計	2,632,992	2,203,970
負債合計	7,227,083	7,001,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	4,247,839	4,620,667
自己株式	65,250	83,349
株主資本合計	4,974,019	5,328,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,171	84,875
退職給付に係る調整累計額	75,343	64,285
その他の包括利益累計額合計	4,827	20,590
純資産合計	4,978,847	5,349,338
負債純資産合計	12,205,930	12,351,035

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,854,364	6,911,049
売上原価	4,974,928	5,141,792
売上総利益	1,879,435	1,769,256
販売費及び一般管理費	1,189,101	1,246,150
営業利益	690,334	523,105
営業外収益		
受取利息	120	116
受取配当金	6,253	6,921
受取地代家賃	7,696	8,136
受取保険金	-	31,653
貸倒引当金戻入額	2,077	454
その他	11,039	5,157
営業外収益合計	27,188	52,439
営業外費用		
支払利息	37,649	35,312
社債利息	2,233	2,313
その他	17,478	7,180
営業外費用合計	57,360	44,806
経常利益	660,161	530,739
特別利益		
事業譲渡益	65,000	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	141,765
特別利益合計	65,000	141,765
特別損失		
固定資産除却損	555	3,263
特別損失合計	555	3,263
税金等調整前四半期純利益	724,606	669,241
法人税、住民税及び事業税	184,719	140,527
法人税等調整額	107,071	106,379
法人税等合計	291,790	246,906
四半期純利益	432,815	422,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,815	422,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	432,815	422,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,390	4,704
退職給付に係る調整額	13,643	11,058
その他の包括利益合計	39,034	15,762
四半期包括利益	471,849	438,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,849	438,097
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】  
(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の「東部ゴム厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成27年10月5日付で特例解散申請を認可する旨通知を受け、同基金は同日付で解散となりました。その結果、同基金の解散に対する当社及び一部の連結子会社の負担相当額も不要となる見込みです。

一方、当社及び一部の連結子会社は、同基金の解散に伴い基金独自の上乗せ加算部分が消滅した従業員に対する補填を目的として、確定給付型の退職一時金制度を平成27年10月5日より開始し、また、確定拠出年金制度について平成28年4月1日を開始予定日として、現在、厚生労働省へ承認申請中であります。

これに伴い、前連結会計年度末における厚生年金基金解散損失引当金225,256千円を取り崩し、確定給付型の退職一時金制度として長期末払金29,705千円並びに退職給付に係る負債53,784千円を計上し、その取崩しと計上の差額141,765千円について厚生年金基金解散損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	387,449千円	239,085千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	24,046千円
支払手形	"	213,604 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	125,831千円	144,742千円
のれんの償却額	3,844 "	3,844 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,695	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,506	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,330,133	3,158,442	365,788	6,854,364		6,854,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高		513	4,950	5,463	5,463	
計	3,330,133	3,158,955	370,738	6,859,827	5,463	6,854,364
セグメント利益	215,076	553,203	114,458	882,737	192,403	690,334

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,403千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,022,533	3,526,033	362,482	6,911,049		6,911,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,950	4,950	4,950	
計	3,022,533	3,526,033	367,432	6,915,999	4,950	6,911,049
セグメント利益	137,537	525,385	58,559	721,481	198,375	523,105

(注) 1 セグメント利益の調整額 198,375千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益額	43.60円	42.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	432,815	422,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	432,815	422,334
普通株式の期中平均株式数(株)	9,926,975	9,875,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

櫻護謨株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

【注記事項】(追加情報)(厚生年金基金の解散)に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の「東部ゴム厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成27年10月5日付で特例解散申請を認可する旨通知を受け、同基金は同日付で解散した。一方、会社及び一部の連結子会社は、同基金の解散に伴い基金独自の上乗せ加算部分が消滅した従業員に対する補填を目的として、確定給付型の退職一時金制度を平成27年10月5日より開始し、また、確定拠出年金制度について平成28年4月1日を開始予定日として、現在、厚生労働省へ承認申請中である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。